

注3

大学番号：国049

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

三重大学大学院 教育学研究科 教職実践高度化専攻

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 三重大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画総務部企画チーム法務室

職名・氏名 法務室長・岡部 ^{オカベ} ^{タツシ} 立志

電話番号 059-231-9007

（夜間） 059-231-9007

F A X 059-231-9734

e-mail homu@ab.mie-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

<教職実践高度化専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 三重大学

(2) 大学名 三重大学

(3) 大学の位置

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長			
学長	(コマダ ヨシヒロ) 駒田美弘 (平成27年4月)		
研究科長	(フジタ タツオ) 藤田達生 (平成25年4月)	(ツルハラ キヨシ) 鶴原清志 (平成29年4月)	任期満了(29)
専攻長			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教職実践高度化専攻 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	14人	28人	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	平成29年度	平成30年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	14 () [-]	() () []	() () []	() () []	1.07倍	
志願者数	18 (11) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
受験者数	18 (11) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
合格者数	17 (10) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
B 入学者数	15 (10) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.07					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	15 [-] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	
計	15 [-] (-)		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	15人	0人	平成29年度	0人	1人		0.00%
合計	15人	0人					0.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜教育学研究科 教職実践高度化専攻＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	①教育課程の編成及び実施に関する領域											
	現代カリキュラム論	1・2前	2					1			兼1	共同
	カリキュラム開発の理論と方法	1・2後	2					1			兼1	共同
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域											
	授業研究方法論	1・2前	2			1						
	授業デザインと学習指導	1・2後	2			1						
	③生徒指導及び教育相談に関する領域											
	生徒指導の今日的な課題と実践	1・2前	2			2						共同
	教育相談論	1・2後	2			1						
	④学級経営及び学校経営に関する領域											
スクールマネジメントの理論と実践	1・2前	2				1						
学校づくりの理論と実践	1・2後	2			3	5					共同	
⑤学校教育と教員の在り方に関する領域												
専門職（プロフェSSIONAL）としての教師論	1・2前	2			1		1				共同	
学校改革の中の現代教師論	1・2前	2			1		1				共同	
中核（コア）科目	PBL演習科目											
	地域の教育課題解決演習Ⅰ	1前	2			5	3	2				共同
	地域の教育課題解決演習Ⅱ	1後	2			5	3	2				共同
	地域の教育課題解決演習Ⅲ	2前	2			5	3	2				共同
	地域の教育課題解決演習Ⅳ	2後	2			5	3	2				共同
	長期実習科目											
課題発見・解決実習Ⅰ	1通	5			6	6	2				共同・集中	
課題発見・解決実習Ⅱ	2通	5			6	6	2				共同・集中	
選択科目	授業改善に関する科目群											
	授業研究としての教師のライフヒストリー研究	未開講 1・2前	2			1						履修希望者がいなかったため未開講
	ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング	1・2前	2			1	1					共同
	表現教育としての教育実践	未開講 1・2前	2			1		1				共同 履修希望者がいなかったため未開講
	学級づくりへの実践的アプローチ	未開講 1・2後	2			1	2					共同 履修希望者がいなかったため未開講
	各教科教育の授業研究の最前線	未開講 1・2前	2			1					兼16	共同 履修希望者がいなかったため未開講
	学校改善に関する科目群											
	地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論	未開講 1・2前	2					1			兼1	共同 履修希望者がいなかったため未開講
	アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成	未開講 1・2後	2			1		1				共同 履修希望者がいなかったため未開講
	学校改善の理論と実践	1・2前	2			3	5					共同
カウンセリングの理論と実践	未開講 1・2後	2			1						履修希望者がいなかったため未開講	
日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題	未開講 1・2後	2				1					履修希望者がいなかったため未開講	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 16	科目 10	科目 0	科目 26	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	変更なし

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{26} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	381,004 m ²	0 m ²	0 m ²	381,004 m ²				
	運動場用地	83,676 m ²	0 m ²	0 m ²	83,676 m ²				
	小 計	464,680 m ²	0 m ²	0 m ²	464,680 m ²				
	そ の 他	63,360 m ²	0 m ²	0 m ²	63,360 m ²				
	合 計	528,040 m ²	0 m ²	0 m ²	528,040 m ²				
(2) 校 舎	専 用	169,982 m ²	0 m ²	0 m ²	169,982 m ²				
	(169,982 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(169,982 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	109 室	95 室	123 室	12 室 (補助職員 0人)	3 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	教育学研究科 教職実践高度化専攻			10 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	蔵書の整備等のため(29) (電子ジャーナルは大学全体の数)	
	教育学研究科	66,950 [25,970] 66,376 [25,753]	946 [488] 972 [501]	15,327 [14,754] 15,415 [14,844]	92	607	2		
	教職実践高度化専攻	(66,950 [25,970]) (66,376 [25,753])	(946 [488]) (972 [501])	15,327 [14,754] 15,415 [14,844]	(92)	(607)	(2)		
	計	66,950 [25,970] 66,376 [25,753] (66,950 [25,970]) (66,376 [25,753])	946 [488] 972 [501] (946 [488]) (972 [501])	15,327 [14,754] 15,415 [14,844] 15,327 [14,754] 15,415 [14,844]	92 (92)	607 (607)	2 (2)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	8,276 m ²		741	709,000					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	4,339 m ²		陸上競技場、野球場、サッカー・ラグビー場、テニスコート、プール、ハンドボール場 他						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	三重大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
人文学部			3年次			1.06		三重県津市栗真町屋 町1577	
文化学科	4	92	10	412	学士(人文 科学)	1.06	昭和58年度		
法律経済学科	4	153	20	688	学士(法律 経済)	1.06	昭和58年度		
教育学部						1.04		三重県津市栗真町屋 町1577	
学校教育教員養成課程	4	200	—	760	学士(教育学)	1.04	平成9年度		
情報教育課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	平成2年度		平成26年度より学生募集 停止(情報教育課程・生 涯教育課程)
生涯教育課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	平成9年度		
人間発達科学課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	平成11年度		平成28年度より学生募集 停止(人間発達科学課 程)
医学部						1		三重県津市江戸橋2 丁目174	
医学科	6	125	—	750	学士(医学)	1.00	昭和47年度		
看護学科	4	80	10	340	学士(看護学)	1	平成9年度		
工学部						1.04		三重県津市栗真町屋 町1577	
機械工学科	4	80	10	340	学士(工学)	1.05	平成3年度		
電気電子工学科	4	80	10	340	学士(工学)	1.05	平成3年度		
分子素材工学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.01	平成2年度		
建築学科	4	40	10	180	学士(工学)	1.07	昭和55年度		
情報工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.02	平成元年度		
物理工学科	4	40	—	160	学士(工学)	1.06	平成9年度		
生物資源学部						1.05		三重県津市栗真町屋 町1577	
資源循環学科	4	70	—	270	学士(生物 資源学)	1.05	平成12年度		
共生環境学科	4	70	—	295	学士(生物 資源学)	1.06	平成12年度		
生物圏生命科学科	4	—	—	—	学士(生物 資源学)	—	平成12年度		平成29年度より学生募集 停止(生物圏生命科学 科)
生物圏生命化学科	4	80	—	80	学士(生物 資源学)	1.06	平成29年度		
海洋生物資源学科 (学科共通)	4	40	—	40	学士(生物 資源学)	1.00	平成29年度		
			10	20					
人文社会科学研究科						0.86		三重県津市栗真町屋 町1577	
地域文化論専攻	2	8	—	16	修士(人文 科学)	0.81	平成4年度		
社会科学専攻	2	7	—	14	修士(社会 科学)	0.92	平成4年度		
教育学研究科 (修士課程)						0.63		三重県津市栗真町屋 町1577	
教育科学専攻 (専門職学位課程)	2	27	—	68	修士(教育学)	0.63	平成24年度		
教職実践高度化専攻	2	14	—	14	教職修士 (専門職)	1.07	平成29年度		
医学系研究科						0.82		三重県津市江戸橋2 丁目174	
医科学専攻	2	12	—	27	修士(医科学)	0.59	平成13年度		
看護学専攻	2	11	—	22	修士(看護学)	1.04	平成14年度		

医学系研究科						1.13		
看護学専攻	3	3	—	6	博士(看護学)	1.16	平成28年度	
生命医科学専攻	4	45	—	180	博士(医学)	1.12	平成15年度	
工学研究科						1.06		三重県津市栗真町屋 町1577
機械工学専攻	2	50	—	100	修士(工学)	1.05	平成7年度	
電気電子工学専攻	2	45	—	90	修士(工学)	1.07	平成7年度	
分子素材工学専攻	2	55	—	110	修士(工学)	1.12	平成7年度	
建築学専攻	2	20	—	40	修士(工学)	1.18	平成7年度	
情報工学専攻	2	28	—	56	修士(工学)	0.93	平成7年度	
物理工学専攻	2	18	—	36	修士(工学)	1	平成13年度	
工学研究科						0.79		
材料科学専攻	3	6	—	18	博士(工学)	1.06	平成7年度	
システム工学専攻	3	10	—	30	博士(工学)	0.63	平成7年度	
生物資源学研究科						1.13		三重県津市栗真町屋 町1577
資源循環学専攻	2	23	—	46	修士(生物資源学)	1.26	平成16年度	
共生環境学専攻	2	26	—	52	修士(生物資源学)	0.98	平成16年度	
生物圏生命科学専攻	2	39	—	78	修士(生物資源学)	1.15	平成16年度	
生物資源学研究科						1.25		
資源循環学専攻	3	4	—	12	博士(学術)	1.42	平成18年度	
共生環境学専攻	3	4	—	12	博士(学術)	1.00	平成18年度	
生物圏生命科学専攻	3	4	—	12	博士(学術)	1.33	平成18年度	
地域イノベーション学研究科						1.18		三重県津市栗真町屋 町1577
地域イノベーション学専攻	2	15	—	25	修士(学術)	1.16	平成21年度	
地域イノベーション学研究科						1.13		
地域イノベーション学専攻	3	5	—	15	博士(学術)	1.13	平成21年度	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教職実践高度化専攻（専門職学位課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	森脇 健夫	平成29年 4月	授業研究方法論 学校改革の中の現代教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 授業研究としての教師のライフヒストリー研究 表現教育としての教育実践 アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成						
専	教授	須曾野 仁志	平成29年 4月	授業デザインと学習指導 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング 各教科教育の授業研究の最前線						
専	教授	瀬戸 健一	平成29年 4月	生徒指導の今日的な課題と実践 教育相談論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ カウンセリングの理論と実践						
専	准教授	織田 泰幸	平成29年 4月	スクールマネジメントの理論と実践 学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学級づくりへの実践的アプローチ 学校改善の理論と実践 日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題						
専	講師	園部 友里恵	平成29年 4月	現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 表現教育としての教育実践 地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論						

専	講師	笹屋 孝允	平成29年 4月	専門職（プロフェッショナル）としての教師論 学校改革の中の現代教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成						
実専	教授	田邊 正明	平成29年 4月	生徒指導の今日的な課題と実践 学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践						
実専	教授	市川 則文	平成29年 4月	学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学級づくりへの実践的アプローチ 学校改善の理論と実践						
実専	准教授	飛岡 美穂	平成29年 4月	地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング 学級づくりへの実践的アプローチ						
実専	准教授	天野 智裕	平成29年 4月	学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践						
実み	教授	濱田 嘉昭	平成29年 4月	学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践						
実み	准教授	東 俊之	平成29年 4月	学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践						
実み	准教授	高田 明裕	平成29年 4月	学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践						
実み	准教授	杉澤 久美子	平成29年 4月	学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践						
兼担	教授	佐藤 年明	平成29年 4月	現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論						

兼担	教授	宮岡 邦任	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						
兼担	教授	永田 成文	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						
兼担	教授	玉城 政和	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						
兼担	教授	荻原 彰	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						
兼担	教授	平賀 伸夫	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						
兼担	教授	弓場 徹	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						
兼担	教授	山田 康彦	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						
兼担	教授	岡野 昇	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						
兼担	教授	吉本 敏子	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						
兼担	教授	磯部 由香	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						
兼担	教授	西村 秀夫	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						
兼担	准教授	守田 庸一	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線	兼担	教授	守田 庸一	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線	平成29年 4月 1日付 昇進
兼担	准教授	田中 申明	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線	兼担	教授	田中 申明	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線	平成29年 4月 1日付 昇進
兼担	准教授	川村 有美	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						
兼担	准教授	関 俊一	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						
兼担	准教授	中西 康雅	平成29年 4月	各教科教育の授業研究の最前線						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の実務家教員数
11	6	5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
6	6	2	0	14	6	6	2	0	14	6	6	2	0	14
(6)	(6)	(2)	(0)	(14)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
6	8	0			6	8	0			6	8	0		
(6)	(8)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1		該当なし				
合計（A）				後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1		該当なし				
合計（C）				後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）		
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修
		選択	科目	選択	科目	選択
		自由	科目	自由	科目	自由
		計	科目	計	科目	計

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年4月)	<p>1. 将来の大学院再編において、教職大学院と教育科学専攻を分離する場合は、「小・中学校教員の研修を中心とする」とあるが、教職大学院のカリキュラム内容やシラバスを見ると小学校事例に対応したものが多く、中学校への対応が不足しているように思われる。今後、教職大学院と既設修士課程の将来構想との整合性や関わりにも留意した上で、中学校教員等の力量を高めるためのカリキュラムや授業内容をさらに加えるなど、必要な対応を適切に行うこと。</p>	留意事項	<p>開設に向けて行われてきた専任教員会議及び教職大学院準備特別委員会やFD活動においては、あらゆる授業の中で、小学校だけでなく中学校や高等学校にも対応した授業内容を盛り込むことについて共通の理解や認識を深めてきた。なお、学部新卒学生の長期実習では、小学校教員の志望者に対しても、特定の期間(5日間40時間)は附属中学校での実習を行うこととした。 (29)</p>
設 置 時 (29年4月)	<p>2. 遠隔地(東紀州地域)の現職教員の派遣や修学について、住居等での利便性を図ることを検討していくと記載されているが、就学支援の観点から、宿舍の提供などの具体的検討を今後も進め、学生の学習環境確保に努めること。</p>	留意事項	<p>宿舍の提供については学生寮の活用を視野に入れて検討を進めているところであるが、当面は東紀州地域のサテライト校における遠隔装置(例:Skype)を活用した受講システムの整備・構築を進め、学習環境の確保に努めている。 (29)</p>
設 置 時 (29年4月)	<p>3. 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	留意事項	<p>開設に先立って専任教員会議及び教職大学院準備特別委員会を計41回行い、教職大学院における教育の理念や目的、カリキュラム、教育方法、実習指導のあり方について議論を重ね、理解を深めるとともに、専任教員による自主的なFD活動(相互の授業観察、テーマ別の研究発表など)を行い、開設後の教育研究活動の充実に努めてきた。また、設置計画を確実に履行するための運営組織体制を整備してきた。三重県教育委員会や市町教育委員会とは特に長期実習や連携講座との関連において連絡調整と協議を進めてきた。 (29)</p>

<p>設置時 (29年4月)</p>	<p>「生徒指導の今日的な課題と実践」に特別支援教育の内容が組み込まれているが、通常学級における特別支援教育の内容が十分ではないため、更なる充実に努めることが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>通常学級における特別支援教育については、現在の学級づくりにおいて避けて通れないため、「生徒指導の今日的な課題と実践」だけでなく、「学校改善の理論と実践」「学校づくりの理論と実践」においても、授業の中で特別支援教育の内容を扱うことにしている。 (29)</p>	
------------------------	--	--------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教職実践高度化>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教職実践高度化専攻会議 添付資料1</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 平成28年度 専任教員会議 計41回開催, 専任・専任予定者全員参加 計2回開催 平成29年度 教職実践高度化専攻会議2回 講座会議(専任教員会議を名称変更)4回(5月1日現在)</p> <p>c 委員会の審議事項等 教職実践高度化専攻の運営に際して必要な事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文献講読(教職大学院の教育・研究における重要文献の共有) ・ 関連科目間の情報共有 ・ 教員相互の授業観察・検討 ・ 自主的な学習会の開催(テーマ:教職大学院における教育方法, アクションリサーチ, PBLなど) <p>b 実施方法 専任教員会議および設置後の教職実践高度化専攻会議で提案・検討, 相互の授業参観, 自主的な学習会での発表および質疑応答。</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む) 平成28年度 専任教員参加のFD活動7回 専任予定者も含めたFD活動2回 平成29年度 専任教員参加のFD活動1回(5月1日現在)</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 未実施</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 15回目の授業終了後に実施予定</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等 教職実践高度化専攻会議および運営協議会において報告予定, 教育学部・教育学研究科のHPに掲載予定</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

授業科目の開設、施設・設備の整備、連携協力校、入試、管理運営及び教育委員会との連携等について概ね設置計画どおりに開設でき、現時点においては満足な達成状況である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成30年3月 公表予定

b 公表方法

・三重大学教職大学院運営協議会において報告
・大学ホームページ上に公開予定(平成30年3月末)

③ 認証評価を受ける計画

・平成32年度または33年度に一般財団法人教員養成認証評価機構の評価を受けるべく調整中

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成29年6月予定)